

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月21日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 穴見 くるみ
(氏名) 小野 哲矢
配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131
平成27年3月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	59,366	2.3	2,458	△6.9	2,455	△7.7	1,097	△20.1
25年12月期	58,027	△1.1	2,640	△29.9	2,659	△28.9	1,372	△28.4

(注) 包括利益 26年12月期 1,061百万円 (△23.1%) 25年12月期 1,379百万円 (△28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	37.31	—	7.7	9.7	4.1
25年12月期	46.68	—	10.0	10.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	25,461	14,489	56.9	492.69
25年12月期	24,984	14,016	56.1	476.61

(参考) 自己資本 26年12月期 14,489百万円 25年12月期 14,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,920	△1,123	△2,583	3,288
25年12月期	2,144	△41	△2,059	3,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	42.8	4.3
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	53.6	4.1
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		70.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,290	4.5	550	△51.8	570	△52.0	260	△60.9	8.84
通期	62,700	5.6	1,970	△19.9	2,000	△18.5	840	△23.4	28.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	31,931,900 株	25年12月期	31,931,900 株
26年12月期	2,523,864 株	25年12月期	2,523,582 株
26年12月期	29,408,212 株	25年12月期	29,408,441 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	59,350	2.3	2,454	△6.8	2,455	△7.7	1,097	△20.1
25年12月期	58,010	△1.1	2,633	△29.9	2,658	△28.9	1,372	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	37.31	—
25年12月期	46.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	25,434		14,530		57.1		494.10	
25年12月期	24,978		14,016		56.1		476.61	

(参考) 自己資本 26年12月期 14,530百万円 25年12月期 14,016百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,280	4.5	570	△52.0	260	△60.9	8.84
通期	62,680	5.6	2,000	△18.5	840	△23.4	28.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日に現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の政府や日銀による各種経済政策を背景に、雇用・所得環境が着実に改善する中で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から生産面を中心に弱めの動きが残っているものの、全体として緩やかな回復を継続する状況で推移しました。

当外食業界においては、消費税率引き上げによる外食支出への影響は軽微でありましたが、夏場以降の天候要因に加え、食の安全に対する不信感の高まりや、円安に伴う原材料価格ならびに光熱費の上昇などから、一転して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは「私たちの街のレストラン」として、子供から年配のお客様に至るまで「気楽な団欒の場」としてご利用いただけるよう、当社のビジネスモデルの根幹である「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」に取り組み続けてまいりました。

商品施策では、「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいりました。特に、各店舗でお客様に提供する段階での品質を高めるため、お値打ち感を維持・向上させながら、かつ作業工程の効率化に配慮した商品の開発に取り組んでまいりました。

営業施策では、「お客様に繰り返しご利用いただける店作り」の観点から、主に次の2つに取り組んでまいりました。まず、店舗を中心とした社内マネジメント手法を改善するために、複数店舗を管轄するスーパーバイザーの業務を再整理するとともに、人材育成の面から店長と副店長の権限の見直しにも取り組んでまいりました。あわせて、お客様に商品を提供する段階での品質を高めるために、キッチン作業について、OJTだけでなく、集中研修制度を新たに創設するなど、従業員教育の改善にも取り組んでまいりました。

また、投資額を抑えた直営新型ジョイフル23店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は593億6千6百万円(前期比2.3%増)、営業利益は24億5千8百万円(前期比6.9%減)、経常利益は24億5千5百万円(前期比7.7%減)、当期純利益は10億9千7百万円(前期比20.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度末における店舗数は、直営23店舗及びF C 1店舗の出店、直営1店舗の退店により、742店舗(直営687店舗、F C 55店舗)となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが連結業績に占める割合が極めて軽微なため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見直し

次期におけるわが国経済は、政府や日銀の各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が図られることにより、緩やかな回復を続けていくと予想されます。

当外食業界においては、食の安全に対する不信感の高まりや円安の定着による原材料ならびに光熱費の高止まりなど、依然として予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を実現するために「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、今期に引き続き「商品開発プロセスの強化」による商品力及び提供品質の向上を軸に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した商品施策を推進してまいります。特に、各店舗でお客様に提供する段階での商品品質を高めるため、店舗における提供工程に配慮し、お値打ち感を維持・向上させることに取り組んでまいります。

営業施策としては、店舗社員やクルーの「定着と採用」に重点を置いた施策を展開してまいります。特に、クルーの定着率を向上させるために、店長の評価項目に「定着率の向上」を追加することに加え、きめ細かい初期訓練の実施や人事制度の見直しなどに取り組んでまいります。

あわせて、投資額を抑えた新型ジョイフル35店舗の新規出店とともに、コーポレートブランドのリブランディングと完全分煙を実現した「既存店舗のリニューアル」を15店舗行うことに取り組んでまいります。

以上により、次期における連結業績は、売上高627億円、営業利益19億7千万円、経常利益20億円、当期純利益8億4千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は254億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加2億1千3百万円、長期貸付金の増加1億5千8百万円、原材料の増加8千5百万円によるものです。

) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は109億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加7億3千1百万円、未払消費税の増加6億6千5百万円、未払金の増加3億5千8百万円、未払法人税等の増加3億1千3百万円、買掛金の増加2億7千1百万円、長期リース債務の増加9千8百万円、未払費用の増加7千4百万円、資産除去債務の増加4千6百万円、長期借入金(1年以内返済予定を含む)の減少19億8千1百万円、退職給付引当金の減少5億9千3百万円によるものです。

) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は144億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加5億8百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4千1百万円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、32億8千8百万円(前期比6.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億2千万円(前期比82.8%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億2千1百万円、減価償却費10億1千4百万円、未払消費税等の増減額6億6千5百万円、減損損失3億3千3百万円、その他の流動負債の増減額1億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億5千9百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億2千3百万円(前期比2632.6%増)となりました。収入の主な内訳は、貸付金回収による収入7千4百万円、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出8億1千7百万円、貸付けによる支出2億7千2百万円、その他の支出1億4千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億8千3百万円(前期比25.4%増)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出19億8千1百万円、配当金の支払額5億8千7百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	51.0	56.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	85.8	108.4	113.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	157.4	170.6	45.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.8	62.4	144.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円は実施済)を予定しております。

内部留保につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供するによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会になくてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、顧客、取引先、株主、投資家の皆様の期待に応えられる会社作りを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、「総資本経常利益率」、「売上高経常利益率」、「労働生産性」、及び「株主資本当期純利益率」の数値を改善することを重点目標とし、中長期的な目標指標として「売上高経常利益率(中長期目標:10%)」の更なる向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでの「地域に必要とされる店舗作り」と「磐石な収益構造と財務基盤の構築」を引き続き重要な経営課題としつつ、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行っていくことを重要な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、激化する国際競争の中で、少子高齢化の急速な進行とそれに伴う国内人口の減少という歴史的な構造変化に対応していかなくはなりません。この構造変化は、当業界に「直接的な影響」をもたらすことが想定され、あわせて先行きの見えない経済情勢から、予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の最重要課題となっております。

このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりであります。

商品施策：お客様に満足いただける主力商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手(営業)」・「作り手(商品開発)」・「買い手(購買)」が三位一体となった「商品開発プロセス」の磨きこみを行うことで主力商品の開発・既存商品のブラッシュアップを図ってまいります。

また、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理の厳格化を引き続き推進してまいります。

営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、QSC(良い品質・良いサービス・清潔な環境)の改善を図ることを最重点施策とし、その上で「採用の強化」と「従業員の能力開発」に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう店舗内外の環境整備の観点から「既存店舗の改修」に取り組んでまいります。あわせて、既存店より投資額を抑えた「新型ジョイフル店舗」の新店と「新業態の開発」を行ってまいります。

管理施策：コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められるコンプライアンスと社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスの強化及びコーポレートガバナンスの充実について取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104	3,318
売掛金	152	183
商品及び製品	408	385
原材料及び貯蔵品	891	974
前払費用	343	370
繰延税金資産	134	168
短期貸付金	65	71
未収入金	113	206
その他	0	0
貸倒引当金	2	73
流動資産合計	5,212	5,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,647	28,185
減価償却累計額	21,171	21,913
建物及び構築物(純額)	6,475	6,271
機械装置及び運搬具	2,047	2,102
減価償却累計額	1,778	1,846
機械装置及び運搬具(純額)	269	255
工具、器具及び備品	7,210	7,312
減価償却累計額	6,926	6,940
工具、器具及び備品(純額)	284	372
土地	7,905	7,780
リース資産	109	222
減価償却累計額	4	21
リース資産(純額)	104	201
建設仮勘定	28	9
有形固定資産合計	15,068	14,890
無形固定資産		
投資その他の資産	59	67
投資有価証券	46	58
長期貸付金	410	569
長期前払費用	68	90
繰延税金資産	890	924
敷金及び保証金	3,231	3,258
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,644	4,898
固定資産合計	19,772	19,855
資産合計	24,984	25,461

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,968	2,239
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,981	940
リース債務	10	18
未払金	447	805
未払費用	2,174	2,249
未払法人税等	316	630
未払消費税等	165	831
賞与引当金	111	110
その他	75	66
流動負債合計	7,351	7,992
固定負債		
長期借入金	1,466	526
リース債務	100	199
退職給付引当金	593	
役員退職慰労引当金	80	98
退職給付に係る負債		731
資産除去債務	1,328	1,374
その他	46	48
固定負債合計	3,616	2,979
負債合計	10,968	10,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,390	2,390
利益剰余金	9,391	9,899
自己株式	3,771	3,771
株主資本合計	14,009	14,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	11
退職給付に係る調整累計額		41
その他の包括利益累計額合計	6	29
純資産合計	14,016	14,489
負債純資産合計	24,984	25,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,027	59,366
売上原価	20,205	20,912
売上総利益	37,821	38,454
販売費及び一般管理費	¹ 35,181	¹ 35,995
営業利益	2,640	2,458
営業外収益		
受取利息	7	7
不動産賃貸収入	65	76
受取手数料	8	7
受取補償金		17
その他	27	45
営業外収益合計	108	154
営業外費用		
支払利息	32	25
不動産賃貸原価	46	45
貸倒引当金繰入額		71
その他	11	15
営業外費用合計	89	158
経常利益	2,659	2,455
特別損失		
減損損失	² 197	² 333
特別損失合計	197	333
税金等調整前当期純利益	2,461	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,073
法人税等調整額	53	48
法人税等合計	1,088	1,024
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	1,097
当期純利益	1,372	1,097

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,372	1,097
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整累計額		41
その他の包括利益合計	6	35
包括利益	1,379	1,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,379	1,061
少数株主に係る包括利益		

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,596	2,390	13,156	3,771	13,372
当期変動額					
利益剰余金から資本金への振替	4,403		4,403		
剰余金の配当			735		735
当期純利益			1,372		1,372
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,403		3,765	0	637
当期末残高	6,000	2,390	9,391	3,771	14,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0		0	13,372
当期変動額				
利益剰余金から資本金への振替				
剰余金の配当				735
当期純利益				1,372
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6		6	6
当期変動額合計	6		6	644
当期末残高	6		6	14,016

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	2,390	9,391	3,771	14,009
当期変動額					
利益剰余金から資本金への振替					
剰余金の配当			588		588
当期純利益			1,097		1,097
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			508	0	508
当期末残高	6,000	2,390	9,899	3,771	14,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6		6	14,016
当期変動額				
利益剰余金から資本金への振替				
剰余金の配当				588
当期純利益				1,097
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	41	35	35
当期変動額合計	5	41	35	472
当期末残高	11	41	29	14,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,461	2,121
減価償却費	1,049	1,014
減損損失	197	333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		667
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	32	25
たな卸資産の増減額(は増加)	7	60
前払費用の増減額(は増加)	0	26
その他の流動資産の増減額(は増加)	120	32
仕入債務の増減額(は減少)	24	271
未払費用の増減額(は減少)	61	76
未払消費税等の増減額(は減少)	77	665
その他の流動負債の増減額(は減少)	57	127
その他	30	40
小計	3,916	4,706
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	34	27
法人税等の支払額	1,738	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	780	20
定期預金の払戻による収入	1,410	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	620	817
貸付金の回収による収入	66	74
貸付けによる支出	89	272
その他の支出	69	149
その他の収入	41	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	
長期借入金の返済による支出	1,352	1,981
社債の償還による支出	65	
配当金の支払額	733	587
その他	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,059	2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44	213
現金及び現金同等物の期首残高	3,030	3,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,074	1 3,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ジョイフルサービス
(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

商品・貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に当てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7億3千1百万円計上されております。また、繰延税金資産が2千2百万円増加し、その他の包括利益累計額が4千1百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1円41銭減少しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた1億5千9百万円は、「貸付けによる支出」8千9百万円、「その他の支出」6千9百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬及び給料手当	19,404 百万円	19,895 百万円
賞与引当金繰入額	107	107
退職給付費用	156	180
役員退職慰労金引当金繰入額	44	21
水道光熱費	3,309	3,547
減価償却費	988	964

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (68店舗)	182百万円
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	15百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産 (店舗)	遊休資産
建物及び構築物	120	
土地	51	15
その他	10	
計	182	15

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産等 (店舗)	建物及び構築物・土地・その他	福岡県他 (72店舗)	333百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングをおこなっております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。

事業用資産及び賃貸用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗・物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗・物件について、並びに遊休資産について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	事業用資産等 (店舗)
建物及び構築物	138
土地	125
その他	70
計	333

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	-	-	31,931,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,360	222	-	2,523,582

(注) 自己株式の増加222株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月24日 定時株主総会	普通株式	441	15	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成25年6月30日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,931,900	-	-	31,931,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,523,582	282	-	2,523,864

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月22日 定時株主総会	普通株式	294	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日
平成26年8月10日 取締役会	普通株式	294	10	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	294	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
現金及び預金勘定	3,104	百万円	3,318	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30		30	
現金及び現金同等物	3,074		3,288	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、報告セグメントが洋食メニューを中心としてチェーン展開しているファミリーレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、報告セグメントがファミリーレストラン事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	476.61円	1株当たり純資産額	492.69円
1株当たり当期純利益金額	46.68円	1株当たり当期純利益金額	37.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,016	14,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,016	14,489
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,523,582	2,523,864
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,408,318	29,408,212

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,372	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,372	1,097
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,441	29,408,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他役員の異動

新任取締役候補(平成27年3月21日付就任予定)

取締役 営業本部 店舗開発部長 山本 慶次(現 営業本部 店舗開発部長)